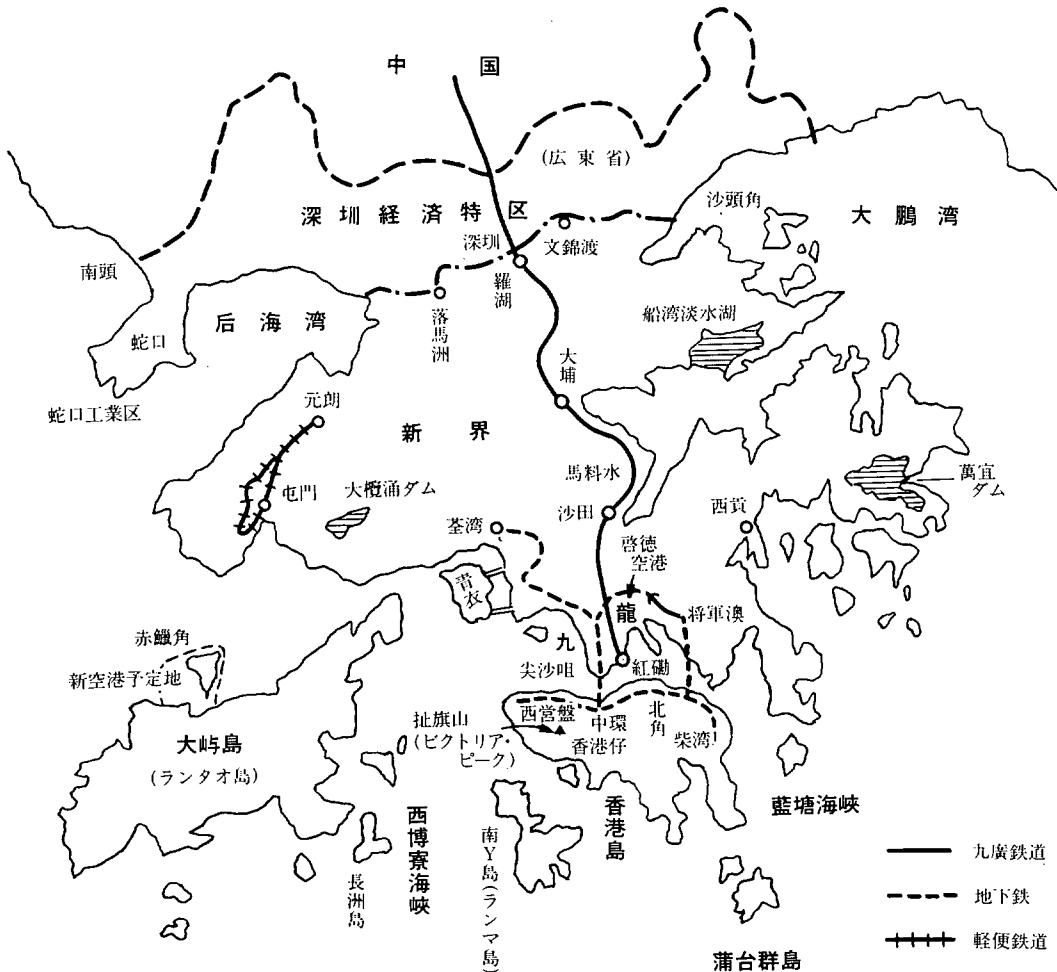
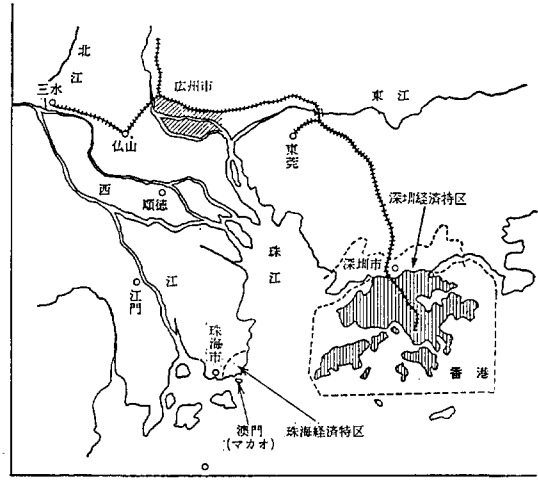


長期化する中英対立 : 1993年の香港

著者	谷垣 真理子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1994年版
ページ	[183]-198
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00038870

香港

面積 1077km² (1993年)
 人口 592万人 (1993年央)
 言語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗教 仏教, 道教, キリスト教など
 政体 イギリス領直轄植民地
 元首 エリザベス2世女王
 通貨 香港ドル (1983年10月17日より1米ドル=7.8香港ドルに固定措置)
 会計年度 4月~3月



1993年の香港

長期化する中英対立

谷 垣 真理子

1993年の香港の政治は、希望と失望が交錯した1年であった。92年にパッテン総督が提出した政治制度改革案（以下、総督案）をめぐる、93年も中英対立は続いた。3月に総督案が公示されると、交渉は一時中断した。水面下の外交折衝を経て、4月に交渉は再開されたが、中英両国の意見対立は続いた。両者は11月までに17回の会談を実施したが、合意には至らなかった。

一方、政治関係とは対照的に、香港と中国との経済関係は1993年も緊密であった。返還を前にして、中国資本は香港経済への浸透度を高めている。中国は香港にとって最大の投資国である。香港株式市場には、中国の国営企業が初の直接上場を始めた。香港の景況を表わすハンセン株価指数は、1年間で実に116%の上昇を記録した。

●決裂ふくみの中英交渉 1993年の香港は中英対立が膠着化するなかで幕を開けた。対立の発端は92年10月の総督の施政方針演説にある。総督案は中国側との事前協議なしに発表された（総督案の内容については本年報1993年版を参照）。総督案の骨子は95年立法議会選挙についての選挙制度改革である。これはまさに基本法（返還後の香港の小憲法）の灰色部分を突いた。基本法はあくまで返還後に発効する法律であって、返還前の英領植民地・香港の諸制度を規定していない。問題を複雑化しているのは、95年立法評議会と97年立法会議との関連である。返還を円滑に行なうため、基本法は95年立法評議会が一定の基準（両者の構成が一致、特別行政区準備委員会の確認）を満たせば、そのまま97年立法会議となることを容認している。したがって、95年立法評議会と97年立法会議の整合性を図るならば、基本法は実質的には返還前の香港を一定程度拘束することになる。

一方、中国側は総督案が「中英共同声明と基本法、および関連する中英の協議事項に違反する」とし

て非難した。しかし、パッテンは代案を示すよう中国側に求めただけで、妥協の姿勢を見せず、イギリス本国も総督案への支持を表明した。

3月12日には、総督案が公示（官報に掲載、立法評議会の審議の前段階）された。2月より4回の公示延期を経ての実施であったが、中国側はただちに抗議した。李鵬首相は開催中の全国人民代表大会の政府活動報告で、イギリス側を非難した。

しかし、香港の「繁栄と安定」は中英の利益が一致するところである。中英対立の長期化は基本的には香港経済にとってマイナス要因として作用する。また、アメリカによる総督案支持も中国を交渉のテーブルへと向かわせた。中国が経済発展を持続するためには、アメリカの最恵国待遇更新は不可欠である。アメリカが支持する以上、総督案を無視することは難しいとの判断が、中国側に働いたのは十分に予想できる。一方、パッテンもアメリカの存在を巧みに利用した。中国への最恵国待遇の無条件更新を働きかけるため、総督は5月に訪米したが、米議会の歓迎ぶりはアメリカの総督案支持を内外に印象づけた。

水面下では中英両国は交渉再開にむけて折衝を続け、4月には中英両国は再び交渉のテーブルについた。中英交渉再開にあたって、香港代表はイギリス代表の補佐として交渉に参加することになった。中国側の代表は姜恩柱・外務次官、イギリス側の代表はマクラーレン・駐中国英大使である。

しかし、交渉は回数を重ねるのみで双方の合意は形成されなかった。9月に入ると、中国側はイギリス側の強硬姿勢に苛立ち、鄧小平が11年前にサッチャー英首相と会談した際の「香港に大混乱が起きれば、香港回収の時期と方法を考え直す」という発言を発表した。この後、中英の歩みよりは見られず、11月の第17回会談終了後、次の日程は発表されず、交渉決裂の空気が濃厚となった。

12月2日、パッテンは総督案の一部上程を発表し、10日に同案を官報に公示し、15日には立法評議会に上程して審議に入った。このため、交渉は事実上の決裂状態に入った。

●**交渉の争点** 中英交渉は基本的には総督案をめぐる展開された。しかしながら、交渉の過程で両国が新たに提起し争点となった案件もある。交渉全体を通じて、イギリス側は民主化の推進を主張し、中国側はこれを警戒した。

17回の交渉を通じて、両国が合意に達したのは、2点である。一つは総督案で提起された有権者年齢の21歳から18歳への引き下げである。これは、香港の有権者年齢（21歳）と中国の有権者年齢（18歳）との整合性を図るものであった。もう一つは中国側がイギリス側に提起した、香港の各種選挙への立候補資格の問題である。従来、中国の各級人民代表大会代表は香港の各種選挙に立候補できなかった。中国側は同代表への立候補資格を認めるよう主張し、イギリス側はそれを受け入れた。

その他の項目については、中英両国は妥協点を見い出せなかった。まず、総督案をめぐる中英の意見対立を見てみよう。第1に、職業団体別選挙に関して、イギリス側は譲歩した。有権者数を総督案の270万人から87万人へと減少させた。しかし、中国側はイギリス案が急進的である（1991年選挙の有権者数は11万人）として譲らなかつた。

第2は、1995年選挙委員会の構成である。イギリス側は区議会（政庁の地方行政に助言を行なう諮問機関）議員を中心にした総督案を撤回し、基本法に記載された97年選挙委員会に準じた4グループ構成案を採用した。しかし、イギリス側は、全国人民代表大会香港地区代表や政治協商会議香港地区委員の参加には、「香港住民の民意の洗礼を受けていない」ことを理由に反対した。

第3は、区議会、市政評議会および区域市政評議会の議員の全面直接選挙化である。現在区議会の議員の3分の1、市政評議会および区域市政評議会の議員の半数は委任議員である。中国側はある程度の委任議席を留保することを主張し、返還後に委任議席を復活させることを示唆した。

第4に、「1議席1票」制（小選挙区制）である。中国側は同制度を1995年立法評議会選挙に適用しないように主張した。

総督案には含まれなかつた案件をめぐる中英の意見対立を見よう。その最大の争点は、いわゆる「直通列車」の問題であった。1995年立法評議会の議員は、香港・広州間を走る直通列車のように、第1期立法会議（97～99年）の議員となることができる。問題は、民主派の最大の勢力である香港民主同盟の処遇である。同盟の出身議員は「反中国である」（89年の天安門事件の際に中国の民主化を支援）との理由から、「直通列車」から下車させられる可能性がある。イギリス側は、民主派議員の身分保障のため、中国側に「確認」の客観的基準を示すように要求した。さらに、特別行政区政府（返還後の香港地方政府）に対する忠誠を宣誓のみで第1期立法会議の議員となれるように提案した。

●**香港政界の動向** 交渉を通じて、中国側はイギリス側から協力が得られなければ、独自に返還準備を始めるとイギリス側に警告した。これを裏付けるように、中国側は1993年に香港の政治エリートの動員を積極的に図った。3月29日には香港事務顧問の第2次任命が行なわれ、49人の新顧問が誕生した。さらに、7月2日には香港特別行政区準備委員会予備工作委員会が発足した。57人の委員のうち、30人は香港側委員であるが、主任を銭其琛が務めるなど、主導権は中国側にある。

これに、呼応するように、返還後の香港で政治エリートとしての地位を保持するため、1993年には保守派の政治団体の組織化が目立った。2月には啓運資源中心（立法評議会の委任議員が中心）が自由党に発展的に解消し、3月には穩定香港協会（新界の伝統勢力が中心）が政党化を宣言した。

一方、中英対立は民主派陣営に動揺を生んだ。総督案をめぐる中英対立は、民主派陣営にとどまりながら中国側と対話を続けることを困難にした。民主派の政治団体の勃興期には、「民主回帰」（民主化した香港が祖国に復帰）の理想を抱いた会員が少なくない。このような状況に失望して、1月には匯点（立法評議会に4議席を有する政治団体）の主要メンバー3人が脱退した。

中英対立の長期化の影響を受けたのは、政庁の中国人高級官僚も同様であった。職務に忠実であれば、総督が対中強硬姿勢をとる以上、自身も同様の姿勢で臨まざるをえない。このため、高級官僚には、返還後の自身の立場への悪影響を避ける

ためからか、1993年には定年を待たずに辞職する者が出た。6月には陳祖沢・教育労働長官が、9月には楊啓彦・運輸長官がそれぞれ退職した。他方、返還に向けての準備の一環として、長官クラスの政庁官僚の現地化が進んだ。11月末には陳方安生が中国人として初めて行政長官に就任した。

なお、1993年には張鑑泉の急死と梁錦濠の逮捕に伴う立法評議会の補欠選挙など、計4回の補欠選挙が実施された。このうち、直接選挙ではいずれも香港民主同盟の候補者が当選したが、91年選挙と比較して各政党の力量は伯仲している。

●**堅調な経済成長** 中英交渉が難航したものの、1993年の香港経済は堅調な成長を見せた。93年の香港株式市場は5437ポイントからスタートし1万1888ポイントで取引を終え、年初以来、115.7%の伸びを記録した。これを反映して、93年のGDP成長率も当初予測の5.5%を達成した。失業率は年間を通じて2%前後であり、ほぼ完全雇用の状態にあった。製造業や建設業では労働力の不足が深刻であり、政庁は新空港建設関連も含めて外国人労働者を導入している。他方、香港の製造業の生産拠点が華南地区へ移転するのにもなって、中高年労働者の再教育が問題化している。

個人消費は1993年も堅調であった。小売業の売上は93年1～11月の平均で前年比7%、内需の先行指標である地場輸入のうち、消費財の輸入は93年は前年比10%増と、まずまずの数字であった。建設投資は92年がゼロ成長であったのに対して、93年は前年比14%増となった。しかし、同投資のうち民間部門は前年比5%減であり、成長を支えたのは前年比54%増を達成した公共部門である。公共部門は新空港建設関連のインフラ整備が多く、建設機械の地場輸入は93年上半年に急増した。

このような状況下、インフレ率は8.5%であり、1991年や92年の数字よりも沈静化した。香港は83年以来香港ドルを米ドルにリンクさせた固定相場制を採用している。為替レート(1米ドル=7.8香港ドル)の堅持のため、香港の金利はアメリカの金利に連動している。香港のプライムレートは92年5月以来3回切り下げられ、92年7月6日以来6.5%を維持している。したがって、香港の好況と比べ金利設定が低いため、香港経済はインフレ体質がある。インフレ率は決して低いとは言えないが、世界的

な商品価格の下落傾向と人民元の切下げによる中国からの輸入物資の価格下落により、物価上昇圧力はやや緩和された。

●**対外貿易の持続的発展** 香港経済の構造転換によって、香港の製造業は中国に生産拠点を移転している。これにともなって、香港からの部品や原材料の中国向け輸出が急増し、完成品は再び香港を経由して輸出されていく。香港は対中国貿易関連のサービス・センターとして機能している。93年の香港の最大の貿易相手国は中国であった。

1993年の香港の輸出総額は1兆462億5030万香港ドル、前年比13.1%増であった。93年は再輸出が8232億2370万香港ドルで、前年比19.2%増であったのに対して、地場輸出が2230億2660万香港ドルで、前年比4.7%減に落ち込んだ。香港の輸出は88年以降、再輸出中心の構成になっている。中国の改革・開放政策にともなう内需の拡大と、香港の製造業の生産拠点が中国に移転することが、香港を加工貿易港から中継貿易港へと構造転換させている。93年の香港の総輸出に占める再輸出の割合は78.7%に達する。

地場輸出先、再輸出先のシェアはともに、第1位が中国、第2位がアメリカである。両国のシェアを合計すると、地場輸出では55.4%、再輸出では56.3%となり、後続のドイツ、日本、イギリスを大きく引き離す。1993年の香港の輸出は、日米欧の景気低迷が影響して92年よりも成長は減速した(92年は前年比20.8%増)。結果的に、香港の輸出を支えたのは中国の内需である。委託加工関連以外の中国向け輸出は、93年第3四半期までの実績で前年比46.3%増である。これに対して、委託加工関連の中国向け輸出は海外市場の動向に左右され、93年第3四半期までの実績が前年比12.8%増にとどまった。

一方、1993年の香港の輸入は1兆725億9740万香港ドル、前年比12.3%の伸びであった。輸入元のシェアは中国(37.5%)、日本(16.6%)、台湾(8.8%)、アメリカ(7.4%)、韓国(4.5%)の順である。また、香港の内需も92年ほど活発ではなかった。地場輸入は前年比4%増で、92年の前年比17%増と比較し成長が減速している。輸出と同じく、93年の輸入は92年よりも減速している(92年は前年比22.6%増)。これは主要市場の景気低迷で委託加工生産の

成長が鈍化したためである。

なお、1993年の香港の貿易収支は263億4710万香港ドルの赤字と、92年の赤字幅を下回った。サービス貿易収支は約614億香港ドルの黒字であった。

●中国への窓口としての香港 対外貿易関係に見られるように、香港と中国は1997年の返還を前に、すでに緊密な経済関係を構築している。香港の対中国投資は諸外国中最大である。香港は製造業の生産拠点は広東省に移転し、香港は業務を統括する本社機能に強化しつつある。自由港である香港は世界中から安い関税で部品を調達できる。香港の製造業はすでに部品調達のネットワークを構築しており、しかも通信インフラの充実は迅速な調達を可能にする。港湾施設の充実した香港は製品の積み出し港として優れている。

香港企業の旺盛な中国投資を象徴するように、1993年の第1四半期から第3四半期にかけて、中国向け地場輸出の73%、中国向け再輸出の42%、中国からの輸入の73%は委託加工関連であった。一方、92年初の鄧小平の南方視察以来、本格化した香港の財閥系企業の対中投資は93年も活発であった。投資は10億香港ドル以上に大型化し、インフラ建設や不動産業への投資が多く、広東省や上海、北京から内陸部へと拡大している。

しかし、1993年に目立ったのは、香港資本の中国進出よりも中国資本の香港進出である。恒生銀行によると、中国の香港への累計投資額は92年末で200億米ドルと推測される。中国は香港にとって最大の投資国である。93年には中国資本の香港への流入は、香港の不動産価格の高騰の要因となった。また、中国系企業は香港を資金調達センターとして積極的に利用した。93年は中国の国営企業が香港株式市場への上場をはじめて実現した。上場した国営企業は6社で、香港ではこれら6社と中国系企業の香港子会社、中国系企業に買収された香港地場企業の株式を「紅籌股」と呼ぶ。

このように両者の関係が緊密化するなかで、諸外国は中国経済にリンクした香港の将来を積極的に評価し、対香港投資を増加させている。香港工業部の93年の諸外国の香港の製造業投資に関するアンケート調査によると、香港への製造業投資総額は前年比8%の伸びを示した。首位は日本(33%)、2位アメリカ(27%)、第3位中国(11%)である。

また、同部の調査によれば、93年に1468社が香港にアジア地区代表事務所を開設した。香港への諸外国の投資が、香港で完結するのではなく、中国への進出の一環として位置づけられている場合が多いことがうかがえる。外国企業は、香港で起債して資金を調達し、中国系企業と提携することによって、二重にリスク・ヘッジすることができる。これは香港の地場企業も同様である。対中ビジネスを有利かつ安全に進めるため、中国系企業との提携はさかんである。新中港グループの結成はその好例である。

1994年の展望

1993年の香港はパッテン総督の総督案をめぐる中英対立が継続したものの、香港経済は堅調な成長を遂げた。香港経済の持続的発展を反映して、93年の海外への移民流出数は5万3000人にとどまり、92年の6万6000人を下回った。香港人事管理学会によれば、海外に移民した香港住民のUターンは91年より増加の傾向にある。97年返還を前にして、香港経済は中国経済とリンクすることによって政治的変動への脆弱さを克服しつつある。中英対立もハンセン株指指数の上昇をおしとどめることはできなかった。むしろ、香港経済が敏感に反応するのは、米中関係の推移であろう。たとえば、アメリカの対中国最恵国待遇である。

1997年に向けての具体的な準備は94年も進展するであろう。93年には駐香港英軍三軍の撤退計画と人民解放軍の駐留計画が発表された。こうしたなかで、中英対立は返還に向けての不安要因である。94年2月23日には、上程された総督案の審議が行なわれた。24日未明に総督案は賛成48、反対5、棄権2の大差で可決した。このほか、あらたな不安要因として中国側による香港のマスコミ規制と中国と香港にまたがる汚職事件の急増が挙げられる。特に前者については、93年には中立系の『明報』記者席揚のスパイ容疑による逮捕、親中国派とみなされる郭鶴年による*South China Morning Post*の買収、TVBのBBC制作の毛沢東特別番組の放映延期など、返還後の香港の報道の自由を憂慮させる出来事が相次いだ。仮に中国情報がタブー化するならば、香港の金融センターとしての国際的信用は損なわれるであろう。(東海大学専任講師)

1月1日 ▶中環蘭桂坊で正月を祝っていた群衆が将棋倒しとなり、21人が死亡。

12日 ▶政庁は94年5月から中国銀行が香港ドルの発券業務を行なうと発表。

13日 ▶マカオ基本法起草委員会の第9回全体会議、北京で開催（～15日）。

▶キャセイ・パシフィック航空の乗務員組合がストライキ（～29日）。

14日 ▶立法評議会、総督の改革案の上程回避を求める動議を否決（反対25、賛成2、棄権15）。

18日 ▶政庁、外国労働力の第2次輸入枠は1万3000人と発表。

▶マカオ基本法諮問委員会の第8回全体会議を開催。

2月1日 ▶中国第8期全国人民代表大会への広東省代表の選挙で、香港代表の28名は全員当選。

17日 ▶親台湾系の「香港時報」が停刊。

18日 ▶新中港グループが設立。同グループは資金総額4億元。持ち分は香港企業が55%、シンガポール開発局が32.5%。

19日 ▶立法評議会の総督議長制が廃止され、施偉賢（John Swaine）を議長に選出。

28日 ▶啓連資源中心が自由党に改組（主席：李鵬飛）。

3月2日 ▶政庁、陳祖沢・教育労働長官の6月退任を発表。

3日 ▶政庁、「93年度予算案」を発表。93年のGDP成長率は5.5%、インフレ率は9.5%の見通し。97年の特別行政区政府への財政余剰は784億香港ドルの見通し。しかし、低税収・高支出のため96年度まで予算収支は赤字。

5日 ▶政庁、92年の流出移民数は6万6000人で過去最高と発表。

10日 ▶政庁、中国銀行代表を含む為替基金諮問委員会の新メンバーを委任。

12日 ▶総督の改革案が官報に掲載。

15日 ▶李鵬総理が全国人民代表大会開幕式の政府活動報告のなかで英政府を非難。

▶ハード英外相、英国会でパッテン総督を支持。

▶ハンセン指数が316ポイント下降し、93年最大の下げ幅を記録。

17日 ▶魯平・中国國務院香港マカオ弁公室主任が記者会見、総督が改革案を取り下げないならば、97年以降中国は新たに立法会議を組織すると発言。

19日 ▶住宅委員会のDavid Akers-Jones主席が辞職。

20日 ▶広東省代表、香港特別行政区準備委員会の予備作業を早期に設立する動議を提出。

23日 ▶九龍城砦の取り壊しを開始。

29日 ▶香港事務顧問の第2次任命（総数49人）。

31日 ▶全国人民代表大会第1回会議閉幕。「マカオ特別行政区基本法」および3付属文書と区旗・区章デザインを採択。「香港特別行政区予備作業機構を設立することに関する決定」を採択。

▶総督が一時帰国（～4月17日）。

▶立法評議会が93年度財政予算案を可決。棄権は12で過去最多。

▶穩定香港協会が政党化を宣言。

4月1日 ▶為替基金管理部と金融局銀行業監督課が合併して香港金融管理局が発足。

2日 ▶「マカオ特別行政区基本法」公布。

13日 ▶中英両国政府、94年・95年選挙問題に関する中英会談の挙行を発表。

20日 ▶香港民主同盟が新華社香港支社長に会見を求めると、実現せず。

21日 ▶北京に香港商工会議所が正式発足。

▶立法評議会を死刑廃止条例が通過。香港民主同盟の全住民投票の動議は否決（賛成18、反対29、棄権2）。

▶香港理工学院、香港城市理工学院、浸會書院が大学に昇格。

22日 ▶中英会談第1ラウンド開催（～24日）。

27日 ▶香港総商會理事改選で親中国派が圧勝、ジャーディン・マセソン商會の鮑磊（M. G. Barrow）が落選。

28日 ▶中英会談第2ラウンド開催（～29日）。

30日 ▶総督が訪米（～9日）。

5月3日 ▶総督、クリントン米大統領と会見。

11日 ▶中英土地委員会が香港で開催。93年度の公有地売却は127.8haに。

14日 ▶立法評議会、英政府が米政府に中国への最恵国待遇の無条件延長を要請する動議を採択。

17日 ▶中環のタマール基地で海軍旗の降納式。

18日 ▶張鑑泉・立法評議会議員が心筋梗塞で死亡。

20日 ▶中国は97年に跨がる香港の3公共事業の経営権契約を承認。

21日 ▶中英会談第3ラウンド開催（～23日）。

26日 ▶香港立法評議会、選挙区区割りおよび選挙管理委員会条例（草案）を可決（賛成41、反対2）。

28日 ▶中英会談第4ラウンド開催（～29日）。

6月1日 ▶贈賄で起訴された梁錦濠・立法評議会議員に有罪判決、梁は議員資格を失う。

4日 ▶天安門事件4周年集會に1万2000人が参加。

▶中英空港委員会が復会。

14日 ▶中英会談第5ラウンド開催（～16日）。

21日 ▶中英合同連絡小組第26回会議、開催（～23日）。

23日 ▶中英会談第6ラウンド開催（～25日）。

28日 ▶立法評議会補欠選挙（張鑑泉の死去に伴う）が工業界第1選挙区で実施さる。

29日 ▶華南商業銀行、台湾の銀行としては初めて銀行営業許可取得。

30日 ▶総督、英国に帰国（～7月2日）。

▶人気ロックバンドBeyondの黄家駒が日本のテレビ番組出演中の事故が原因で死去。

7月1日 ▶総督が閣議に出席。閣議後、ハード英外相が総督の改革案への支持を表明。

2日 ▶第8期全国人民代表大会常務委員会第2回会議が閉幕。香港特別行政区準備予備工作委員会設立を決定し、委員名簿が発表に。

5日 ▶中英会談第7ラウンド開催（～6日）。

9日 ▶銭其琛・中国外相とハード英外相が会談。

14日 ▶財政長官、立法評議会で香港の外貨準備高は92年末で2870億香港ドルと発表。外貨準備高は世界第10位、1人当りの外貨保有高は約6000米ドルで世界第2位。

15日 ▶青島ビールが中国国営企業として香港株式市場に初上場。

16日 ▶徐恵滋・中国人民解放軍総参謀長が返還後、人民解放軍が市街地に駐留すると発表。

▶香港特別行政区準備予備工作委員会第1回全体会議が開催さる（～17日）。

20日 ▶中英会談第8ラウンド開催（～23日）。

▶フォーリー・駐香港英軍総司令官が英軍の撤退計画発表。

28日 ▶立法評議会の補欠選挙（梁錦濠の有罪判決に伴う）が区域市政評議会・職業団体別選挙区で実施。

8月8日 ▶区域市政評議会の補欠選挙（梁錦濠の有罪判決に伴う）が西貢選挙区で実施さる。香港民主同盟の林咏然が当選。

13日 ▶香港索償協会、戦時中に日本軍が発行した軍票の補償を求めて東京地裁に日本政府を告訴。

14日 ▶在米の中国の民主活動家・韓東方が中国入国を拒否され、香港に逗留。

16日 ▶中英会談第9ラウンド開催（～17日）。

26日 ▶中華電力のカドゥーリ卿が死去。卿は香港生まれの初の英上院議員。

▶政庁、「男女平等機会」緑書を発表。

9月1日 ▶駐香港英軍のスポークスマン、返還前に英軍が撤退し、英軍の使用地は人民解放軍に引き渡すと発表。

3日 ▶広西から密入境したベトナム難民109人を中国に強制送還。数カ月間同ルートで密入境した難民は2400人。

4日 ▶中英会談第10ラウンド開催（～6日）。

8日 ▶中英会談第11ラウンド開催（～9日）。

12日 ▶郭鶴年がSouth China Morning Postグループ会

長に就任。

14日 ▶中英合同連絡小組第27回会議が開催（～16日）。

21日 ▶楊啓彦・運輸局長官、辞職を発表。

23日 ▶新華社、鄧小平の「動揺が発生したら返還の時期・方法を再考する」を発表。

26日 ▶中英会談第12ラウンド開催（～27日）。

28日 ▶台湾銀行が営業許可取得。

10月2日 ▶銭其琛中国外相とハード英外相が会談。

6日 ▶総督、立法評議会で94年度の施政方針演説。

7日 ▶香港「明報」記者、席揚が国家金融秘密スパイ容疑で逮捕（9月27日から拘留）。

11日 ▶中英会談第13ラウンド開催（～12日）。

13日 ▶アジア開発銀行が8年物の香港ドル建債券を発行（総額10億香港ドル）。

15日 ▶中環地区と半山区を結ぶ「動く歩道」が開通。

20日 ▶中英会談第14ラウンド開催（～21日）。

27日 ▶中英会談第15ラウンド開催（～28日）。

11月4日 ▶中華航空機が啓徳空港で着陸に失敗。

17日 ▶香港代表がAPECに出席（～20日）。

19日 ▶深圳市の香港企業が経営する玩具工場で火災、81人が死亡。

▶中英会談第16ラウンド開催（～20日）。

22日 ▶第2回世界華商大会、香港で開催（～24日）。

27日 ▶中英会談第17ラウンド終了（26日～）、次回の日程は発表されず。

29日 ▶陳方安生が行政長官に就任。

30日 ▶世界銀行、3年物の香港ドル建債券を発行（総額10億香港ドル）。

12月2日 ▶総督、改革案の立法評議会に一部上程を発表。

4日 ▶沙田区議会の王屋区選挙区で補欠選挙実施。香港民主同盟の黄耀生が当選。

7日 ▶中英合同連絡小組第28回会議、ロンドンで開催（～9日）。

9日 ▶香港特別行政区準備予備工作委員会第2回全体会議が開催さる（～11日）。

10日 ▶ハンセン株価指数は初の1万ポイント台を記録。

15日 ▶総督の改革案の一部が立法評議会に上程さる。

▶行政評議会、「老年退職金制度」の推進を承認。

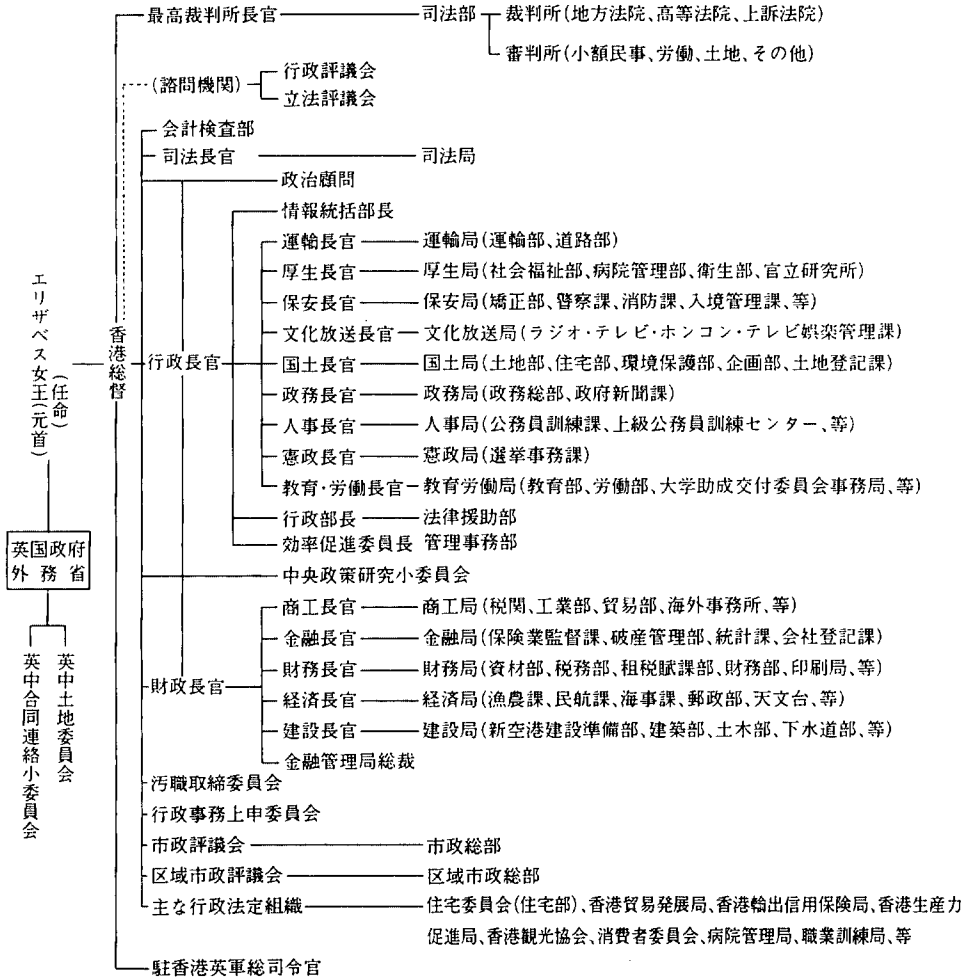
16日 ▶中国外交部スポークスマン、立法評議会への改革案の上程は交渉の打ち切りを意味すると非難。

21日 ▶香港政庁統計課、92年末の香港の人口は601万9900人と発表。

27日 ▶中国国務院香港マカオ弁公室スポークスマンが、香港の区議会、市政評議会、立法評議会は1997年6月30日をもって解散すると発表。

28日 ▶ハンセン指数は530ポイント上昇し終値は11,570ポイントに。1日の上げ幅としては93年中の最高。

香港政庁機構図 (1993年12月現在)



(注) 日本語訳に当たって、科→局、署→部、処→課とした。

2 総督、行政・立法兩評議会名簿

1. 総督	司司法長官	馬富善 J.F. Mathews
総督 彭定康 Christopher Patten	委任議員	
2. 行政評議会議員	鄧蓮如	Lydia Dunn
官職議員	浦偉士	William Purves ⁴⁾
行政長官 霍德 David Ford ¹⁾	王菟鳴	Rosanna Wong Yick-ming
陳方安生 Anson Chan ²⁾	陳方安生	Anson Chan ⁵⁾
駐香港英軍総司令官 霍立言 J.P.Foley ³⁾	陳祖沢	John Chan Cho-chak ⁶⁾
財政長官 麦高樂 N.W.H. Macleod	張建利	Denis Chang Khen-lee

陳坤耀	Edward Chen Kwan-yiu
錢果農	Raymond Ch'ien Kuo-fung
李国能	Andrew Li Kwok-nang
麦烈菲菲	Felice Lieh Mak
施祖祥	Michael Sze Cho-cheung
董建華	Tung Chee-hwa
葛賚	John Malcolm Gray ⁷⁾

(注) 1) 11月28日に退官。2) 11月29日に就任。3) 2月19日に同評議会から退出、同氏の退出については1992年10月7日の施政方針演説時に発表。4) 9月17日に同評議会から退出。5) 1992年10月7日の委任時には経済長官。人事長官(1993年4月に就任)を経て11月29日に行政長官就任。6) 1993年6月1日に同評議会から退出。同日に定年を待たずに香港政庁を辞職。7) 9月17日に同評議会議員に委任。

3. 立法評議会議員

官職議員

行政長官	霍 德 David Ford ¹⁾ 陳方安生 Anson Chan ²⁾
財政長官	麦高樂 N. W. H. Macleod
司法長官	馬富善 J. F. Mathews

委任議員

施偉賢	J. J. Swaine
李鵬飛	Allen Lee Peng-fei
周梁淑怡	Selina Chow Liang Shuk-ye
鮑 磊	M. G. Barrow
林貝聿嘉	Peggy Lam
劉健儀	Miriam Lau Kin-ye
劉華森	Lau Wah-sum
鄭海泉	Vincent Cheng Hoi-chuen
鄭慕智	Moses Cheng Mo-chi
張建東	Marvin Cheung Kin-tung
夏永豪	Timothy Ha Wing-ho
林鉅津	Lam Kui-chun
李家祥	Eric Li Ka-cheung
潘国濂	Steven Poon Kwok-lim
唐英年	Henry Tang Ying-yen
陸恭葦	Christine Loh Kung-wai
陸觀豪	Roger Luk Koon-hoo
胡紅玉	Anna Wu Hung-yuk ³⁾

職業団体による選出議員

(商界第一選挙区)	麦理覺 J. D. McGregor
(商界第二選挙区)	黄宜弘 Philip Wong Yu-hong
(工業界第一選挙区)	張鑑泉 Stephen Cheong Kam-chuen ⁴⁾
(工業界第二選挙区)	田北俊 James Tien Pei-chun ⁵⁾ 倪少傑 Ngai Shiu-kit

(金融界)	李国宝 David Li Kwok-po
(金融サービス)	詹培忠 Chim Pui-chung
(労働界)	彭震海 Pang Chun-hoi
	譚耀宗 Tam Yiu-chung
(社会サービス)	許賢發 Hui Yin-fat
(医学界)	梁智鴻 Leong Che-hung
(衛生界)	何敏嘉 Michael Ho Mun-ka
(教育界)	張文光 Cheung Man-kwong
(法律界)	葉錫安 Simon Ip Sik-on
(エンジニアリング)	黄秉槐 Samuel Wong Ping-wai
(建築・測量および都市計画界)	何承天 Edward Ho Sing-tin
(会計界)	黄匡源 Peter Wong Hong-yuen
(不動産および建設界)	夏佳理 R. J. Arculli
(旅行界)	楊孝華 Howard Young
(市政評議会)	杜業錫恩 Elsie Tu
(区域市政評議会)	梁錦濠 Gilbert Leung Kam-ho ⁶⁾ 曹紹偉 Tso Shiu-wai ⁷⁾ 劉皇發 Lau Wong -fat

直接選挙による選出議員

(香港島東区)	李柱銘 Martin Lee Chu-ming
	文世昌 Man Sai-cheung
(香港島西区)	黄震遐 Huang Chen-ya
	楊 森 Yeung Sum
(九龍東区)	司徒華 Szeto Wah
	李華明 Fred Li Wah-ming
(九龍中央区)	林鉅成 Conrad Lam Kui-shing
	劉千石 Lau Chin-shek
(九龍西区)	馮檢基 Frederick Fung Kin-kee
	涂謹申 James To Kun-sun
(新界東区)	黄宏發 Andrew Wong Wang-fat
	劉慧卿 Emily Lau Wai-hing
(新界南区)	陳偉業 Albert Chan Wai-yip
	李永達 Lee Wing-tat
(新界西区)	黄偉賢 Zachary Wong Wai-yin ⁸⁾
	鄧兆棠 Tang Siu-tong ⁹⁾
(新界北区)	馮智活 Fung Chi-wood
	狄志遠 Tik Chi-yuen

(注) 1) 11月28日退官。2) 11月29日に就任。3) 1月1日に委任。1992年10月7日に範徐麗泰(Rita Fan Hsu Lai-tai)が引退表明したため、立法評議会には欠員が1名生じていた。4) 5月18日に心筋梗塞のため死去。5) 張鑑泉の死去に伴う補欠選挙(6月28日)で当選。6) 6月1日に贈賄の有罪判決を受けて服役。7) 梁錦濠の逮捕に伴う補欠選挙(7月8日)で当選。8) 1991年12月8日の同評議会補欠選挙で当選。9) 1992年8月30日同評議会補欠選挙で当選。

3 香港主要高官名簿

總督	彭定康	Christopher Patten	霍英東	Henry Fok Ying-tung ²⁾
駐香港英軍總司令官	霍立言	J.P. Foley	李福善	Simon Li Fook-sean ²⁾
最高裁判所長官	楊鉄樑	Ti Liang Yang	李嘉成	Li Ka-shing
行政長官	霍 德	David Ford (~11月)	查濟民	Cha Chi-ming
	陳方安生	Anson Chan (11月~)	方黃吉燮	Nellie Fong Wong Kut-wan
財政長官	麥高樂	N.W.H. Macleod	劉兆佳	Lau Siu-kai
司法長官	馬富善	J.F. Mathews	劉皇發	Lau Wong-fat
政治顧問	歐威廉	W.G. Ehrman (~7月)	朱幼麟	David Chu Yu-lin
	畢瑞博	Robert Peirce (8月~)	鄺維庸	Raymond Wu Wai-yung
運輸長官	梁文建	Michael Leung Man-kin (~5月)	李沢添	Lee Char Tim
	楊啓彦	Yeung Kai-yin (6月~9月)	李国宝	David Li Kwok-po
	鮑文	H.H.T. Barma (10月~)	吳康民	Ng Hong-man
厚生福祉長官	黃錢其濂	Elizabeth Wong Chien Chi-lien	邵友保	Shao You-bao
			陳日新	Chan Yat-san
保安長官	區士培	A.P. Asprey	范徐麗泰	Rita Fan Shu Lai-tai
文化放送長官	蘇耀祖	James So Yiu-cho	羅叔青	Lo Suk-ching
國土長官	伊 信	A.J. Eason	羅康瑞	Vincent Lo Hong-sui
政務長官	孫明揚	Michael Suen Ming-yeung	羅德丞	Lo Tak-shing
人事長官	屈 珩	E.B. Wiggham (~4月)	鍾士元	Chung Sze-yuen
	陳方安生	Anson Chan (4月~10月)	倪少傑	Ngai Shiu-kit
憲政長官	施祖祥	Michael Sze Cho-cheung	徐四民	Tsui Sze-man (Xu Ximin)
教育勞動長官	陳祖汎	John Chan Cho-chak (~6月)	徐展堂	Tsui Tsin-tong (T.T.Tsui)
	梁文建	Michael Leung Man-kin (6月~)	梁振英	Leung Chun-ying
			黃保欣	Wong Po-yan
商工長官	周德熙	Chau Tak-hay	曾鈺成	Tsang Yok-sing
金融長官	林定國	D.A.C. Nendick (~1月)	廖瑤珠	Liu Yiu-chu
	簡德倫	M.D. Cartland (1月~)	譚惠珠	Maria Tam Wai-chu
財務長官	楊啓彦	Yeung Kai-yin (~5月)	譚耀宗	Tam Yiu-chung
	曾蔭權	Donald Tsang Yam-kuen (5月~)	中國側委員	
經濟長官	陳方安生	Anson Chan (~3月)	(國務院副總理兼外交部長) ¹⁾	
	蕭炯柱	Gordon Siu Kwing-chue (4月~)	(國務院香港マカオ弁公室主任) ²⁾	
建設長官	危伯樂	R.J.Blake	(新華社香港支社社長) ²⁾	
金融管理局總裁	任志剛	Joseph Yam Chi-kwong (4月~)	(國務院外交部副部長) ²⁾	
			(全國人民代表大會常務委員會副秘書長) ²⁾	

王啓人 王鳳超 李偉庭 陳 元 陳 偉 李國華 趙稷華 周成奎 秦文俊 陳滋英 周小川 俞曉松 田期玉 萬紹芬 甘子玉 徐惠滋 王叔文 邵天任 蕭蔚雲 吳建璠 高尚全 經叔平

(注) 1) 主任。2) 副主任。

2. 香港事務顧問

第1次任命 (1992年3月11日)

安子介	Ann Tse-kai
李嘉成	Li Ka Shing
查濟民	Cha Chi-ming
霍英東	Henry Fok Ying-tung
鄭維建	Edgar Cheng
李国宝	David Li Kwok-po

4 中國側関連機構名簿

1. 香港特別行政區準備委員會界予備工作委員會

香港側委員

安子介 Ann Tse-kai (T.K. An)²⁾

- | | | | |
|------|--------------------------|------|-------------------------------|
| 羅康瑞 | Vicent Lo Hong-sui | 林百欣 | Lim Por-yan |
| 胡法光 | Hu Fa-kuang | 胡經昌 | Henry Wu King-cheong |
| 黃宜弘 | Philip Wong Yu-hong | 夏利里拉 | Hari N. Haritela |
| 徐展堂 | Tsui Tsin-tong | 曹光彪 | Chao Kuang-piu |
| 邵友保 | Shao You-Bao | 蔣震 | Chiang Chen |
| 黃保欣 | Wong Po-yan | 伍淑清 | Annie Wu Suk-ching |
| 黃志祥 | Robert Ng | 李業広 | Charles Lee Yeh-kwong |
| 劉定中 | Edmond Lau | 謝国民 | Dhanin Chearavanont |
| 黃建華 | Tung Chee-Hwa | 曾钰成 | Tsang Yok-sing |
| 方黃吉雯 | Nellie Fong Wong Kut-wan | 譚耀宗 | Tam Yiu-chung |
| 梁振英 | Leung Chung-ying | 陳婉嫻 | Chan Yuen-han |
| 程介南 | Cheng Kai-Nam | 梁愛詩 | Elsie Leung Oi-sie |
| 鄺維庸 | Raymond Wu Wai-yung | 馬力 | Ma Lik |
| 羅德丞 | Lo Tak-shing | 楊耀宗 | Yeung Yiu-chung |
| 列顯倫 | Henry Litton | 李鵬飛 | Allen Lee Peng-fei |
| 李福善 | Simon Li Fook-sean | 張鑑泉 | Stephen Cheong Kam-chuen (死去) |
| 唐一柱 | Albert Tong | 倪少傑 | Ngai Shiu-kit |
| 曹宏威 | Tso Wung-wai | 潘國濂 | Steven Poon Kwok-lim |
| 鄭耀宗 | Cheng Yiu-tong | 郭志權 | Philip Kwok Chi-kuen |
| 朱幼林 | David Chu Yu-lin | 陳永棋 | Chan Wing-kee |
| 積覺光 | Sik Kwok-kwong | 李連生 | Li Lin-sang |
| 鄭廣傑 | Peter Kwong Kong-kit | 阮北耀 | Philip Yuen Pak-yiu |
| 鐘士元 | Chung Sze-Yueng | 邵善波 | Shiu Sin-por |
| 廖本懷 | Donald Liao Poon-huai | 劉兆佳 | Lau Siu-kai |
| 譚惠珠 | Maria Tam Wai-chu | 李明堃 | Lee Ming-kwan |
| 廖瑤珠 | Liu Yiu-chu | 高錕 | Charles Kao-kuen |
| 徐是雄 | Zee Sze-yung | 謝志偉 | Daniel Tse Chi-wei |
| 胡應湘 | Gordon Wu Ying-sheung | 吳家璋 | Woo Chia-wei |
| 唐翔千 | Tang Hsiang-chien | 黃學海 | Wong Hock-hoi |
| 吳康民 | Ng Hong-man | 黃良海 | Wang Liang-huew |
| 簡福飴 | Kan Fook-ye | 黃紹倫 | Wong Siu-lun |
| 徐四民 | Tsui Sze-man (Xu Ximin) | 張佑啓 | Cheung Yau-kai |
| 閔建蜀 | Mun Kin-chok | 陳耀華 | Chan Yiu-wah |
| 張永珍 | Alice Cheng | 吳清輝 | Ng Ching-fai |
| 曾憲梓 | Tsang Hin-chi | 劉漢銓 | Ambrose Lau Hon-chuen |
| 劉皇發 | Lau Wong-fat | 陳文裘 | Tan Man-kou |
| 陳日新 | Chan Yat-san | 溫嘉旋 | Carson Wen |
| 邵逸夫 | Run Run Shaw | 黃景強 | Wong King-keung |
| | | 鐘逸傑 | David Akers-Jones |
| | | 陳樺碩 | Chan Wa-shek |
| | | 王英偉 | Wilfred Wong Ying-wai |
| | | 梁定邦 | Ronald Leung Ding-pong |
| | | 張人龍 | Cheung Yan-lung |
| | | 侯瑞培 | Hau Shui-pui |

(出所) 『時局』第16期 2ページ。

第2次任命 (1993年3月29日)

- | | |
|-----|-------------------------|
| 李兆基 | Lee Shau-kee |
| 吳光正 | Peter Woo Kwong-ching |
| 鄭裕彤 | Chen Yu-tung |
| 郭炳湘 | Walter Kwok Ping-sheung |
| 郭鶴年 | Guok Hock-nien |

(出所) 『時局』第41期 10ページ、および14ページ。

主 要 統 計 香 港 1993年

(使用記号：-該当なし，…不明，0ゼロ・極少)

対米ドル為替レート（1米ドル=香港ドル，各年末）

年	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
香港ドル	7.823	7.811	7.795	7.760	7.808	7.807	7.801	7.781	7.741	7.726

第1表 労働人口（総人口のみ6月末。他は年間平均，季節調整なし）

(単位：1,000人)

	1989	1990	1991	1992	1993*
総人口	5,686.2	5,704.5	5,754.8	5,811.5	5,919.0
労働人口	2,752.8	2,748.1	2,798.8	2,793.0	2,870.1
就業人口	2,723.1	2,711.5	2,748.5	2,738.4	2,815.7
失業者	29.7	36.6	50.3	54.6	54.4
失業率(%)	1.1	1.3	1.8	2.0	1.9

(注) *7月～9月平均。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1993年11月号。

第2表 企業数および従業員数（各年末）

	企業数(社) ¹⁾			従業員数(人)		
	1991	1992	1993 ²⁾	1991	1992	1993 ²⁾
鉱業	7	9	9	444	557	516
製造業	44,388	42,411	39,095	629,170	565,137	522,022
衣類	6,914	6,346	5,715	181,174	155,579	141,087
紡績	4,786	4,429	4,128	94,073	81,914	75,685
印刷・出版	4,388	4,829	4,576	38,791	40,988	40,668
プラスチック製品	4,290	3,792	3,149	39,793	32,005	28,122
金属製品	5,799	5,388	5,201	43,607	38,715	37,026
機械	5,847	5,777	5,513	39,286	37,933	36,879
電気製品	1,009	958	833	42,685	38,099	35,371
その他	11,355	10,892	9,980	149,761	139,904	127,184
電力・ガス	23	30	32	11,799	11,764	12,070
建設	1,199	1,139	1,133	59,292	59,485	56,864
小売・卸売	149,567	159,041	167,679	871,850	914,831	932,733
運輸・通信・倉庫	6,445	7,175	7,936	134,088	145,661	150,906
金融・保険・不動産	34,242	37,048	41,460	295,866	314,532	327,228
その他	23,788	24,049	24,065	267,291	268,140	274,113
合計	259,659	270,902	281,409	2,269,800	2,280,107	2,276,452

(注) 1) 単一所有・支配下に，主に単一経済活動を行なう経済単位。 2) 第2四半期。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1993年5月号，11月号。

第3表 工業生産指数（1986=100）

	全製造業	衣類	繊維	紙製品・印刷	プラスチック	金属製品	家電用電気電子製品	電気・電子製品
1990	123	113	115	182	76	111	133	164
1991	124	110	120	201	70	109	132	178
1992	126	111	125	235	65	104	127	205
1993*	121	102	112	265	56	91	127	219

(注) *第2四半期。

(出所) 第1表に同じ。

第4表 国内総生産 (産業別・支別)

(単位:100万香港ドル)

	1989	1990	1991	1992 ²⁾	1993 ³⁾
農 業 ・ 漁 業	1,415	1,432	1,441	1,468	…
鉱 業 ・ 採 石	224	210	222	236	…
製 造 業	89,645	92,241	92,693	93,041	…
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10,860	12,612	13,521	15,639	…
建 設 業	24,937	29,836	34,486	36,467	…
卸 売 ・ 小 売 ・ ホ テ ル	113,998	130,542	155,616	187,241	…
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信	42,214	50,526	57,746	67,599	…
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	94,030	111,825	138,892	168,289	…
社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	69,224	80,334	94,563	110,729	…
そ の 他	27,932	27,312	21,811	22,977	…
G D P 名 目 要 素 費 用	474,479	536,870	610,991	703,696	…
間 接 税 ・ 除 補 助 金	25,390	29,614	36,323	48,777	…
G D P 名 目 市 場 価 格 (生 産 基 準)	499,869	566,484	647,314	752,473	…
個 人 消 費	284,581	329,192	390,913	449,342	510,889
政 府 消 費	36,326	43,517	51,530	64,175	72,161
総 資 本 形 成	134,821	153,046	177,332	205,738	225,976
在 庫 変 動	3,463	5,728	4,098	12,732	6,828
貿 易 ・ 貿 易 外 収 支	39,966	27,376	19,057	13,420	31,959
名 目 支 出 G D P (支 出 基 準)	499,157	558,859	642,930	745,407	847,813
同 1 人 当 り (香 港 ド ル)	87,784	97,968	111,721	128,264	143,236
G D P 実 質 市 場 価 格 ¹⁾	254,434	262,688	273,434	288,053	318,845
同 成 長 率 (%)	2.8	3.2	4.1	5.3	5.5

(注) 1) 1980年価格。 2) 暫定値。 3) 速報値。

(出所) *Estimates of Gross Product 1966 to 1993.*

第5表 消費者物価指数 (年平均)

(1989年10月~90年9月=100)

	総 合	食 料	住 居 費	光 熱 費	飲 料 タバコ	衣 類	耐 久 財	雑 項	交 通 費	サ ー ビ ス
比 重	100.0	41.20	20.56	3.18	2.45	4.56	4.92	5.88	7.20	10.05
1991	114.5	114.1	116.6	110.0	145.5	108.4	104.6	108.6	116.1	116.0
1992	125.2	124.1	131.7	115.7	159.6	117.6	107.0	116.0	124.5	129.7
1993	135.9	133.1	148.3	120.1	176.3	126.5	109.4	123.9	134.8	142.1

(出所) 第1表に同じ。1993年は、*Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 1994年1月号。

第6表 国別地域別地場輸出

(単位：100万香港ドル)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
日 本	9,489	11,435	13,028	12,079	11,666	10,997	9,677
中 国	27,871	38,043	43,272	47,470	54,404	61,959	63,367
台 湾	2,384	3,460	4,461	5,720	6,066	6,500	6,261
シンガポール	3,880	5,223	5,804	7,796	8,794	10,360	11,344
韓 国	935	1,271	1,664	1,847	1,768	1,414	1,957
アジア合計	52,036	67,673	78,238	85,679	93,881	103,425	104,967
アメリカ	72,817	72,884	72,162	66,370	62,870	64,600	60,292
カナダ	5,656	5,984	6,299	5,366	5,014	5,018	4,734
ドイツ	14,943	16,242	15,757	17,991	19,318	15,956	13,969
スイス	2,887	3,024	2,973	2,844	2,461	2,293	1,927
イギリス	12,905	15,524	14,638	13,496	13,706	12,541	10,771
西欧合計	50,083	56,190	53,396	54,811	56,031	49,104	41,786
旧ソ連・C I S・東欧	253	334	399	664	617	391	311
中南米	2,833	2,793	2,949	3,622	3,338	3,050	3,424
中東	2,996	2,858	2,446	2,099	2,033	2,027	1,911
アフリカ	2,848	2,850	2,187	2,084	2,165	1,983	1,686
大洋州	4,725	5,242	5,215	4,417	4,067	3,646	3,115
郵便小包	946	855	813	762	1,029	880	801
合計	195,254	217,664	224,104	225,875	231,045	243,123	223,027

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1993年11月号。およびHong Kong Trade Statistics, 各年。1993年のみHong Kong External Trade, 1993年12月号。

第7表 国別地域別再輸出

(単位：100万香港ドル)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
日 本	9,772	17,418	22,268	24,376	29,574	37,465	44,156
中 国	60,170	94,895	103,492	110,908	153,318	212,105	274,561
台 湾	9,685	14,130	16,478	21,248	24,765	26,156	21,910
シンガポール	6,481	8,703	11,029	12,572	12,094	13,866	17,143
韓 国	8,969	11,764	13,279	13,011	14,631	13,588	13,538
アジア合計	110,867	166,207	190,301	210,955	267,845	346,823	418,650
アメリカ	32,454	49,483	72,033	87,752	110,802	148,501	180,349
カナダ	2,502	3,742	5,413	6,527	8,498	11,101	12,656
ドイツ	5,758	8,983	13,502	23,406	32,073	33,103	40,799
スイス	1,423	1,870	2,530	3,409	4,362	4,735	5,454
イギリス	4,271	6,420	8,918	12,107	14,663	20,591	24,536
西欧合計	20,915	34,091	49,305	74,200	99,004	120,432	139,084
旧ソ連・C I S・東欧	351	779	1,346	1,635	2,965	3,512	4,914
中南米	2,436	3,249	6,467	8,608	14,627	20,600	24,304
中東	4,211	5,265	6,636	6,835	9,426	11,979	14,322
アフリカ	4,772	6,537	7,369	9,664	12,039	15,331	14,865
大洋州	3,888	5,826	7,536	7,821	9,635	12,551	14,079
商品合計	182,780	275,405	346,405	413,999	534,841	690,829	823,224
金・金貨	2,337	2,815	1,797	2,042	845	635	1,118

(出所) 第6表に同じ。

第8表 国別地域別輸入

(単位：100万香港ドル)

		1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
日	本	71,905	93,008	93,202	103,362	127,402	166,191	178,034
中	国	117,357	155,634	196,676	236,134	293,356	354,348	402,161
台	湾	33,337	44,357	51,587	58,084	74,591	87,019	93,969
シ	ン	14,357	18,462	22,244	26,122	31,525	39,087	47,835
韓	国	16,959	26,257	25,465	28,155	34,944	44,155	48,220
ア	ジ	274,098	365,897	419,386	486,257	603,743	739,829	826,689
ア	メ	32,242	41,347	46,234	51,788	58,837	70,594	79,419
カ	ナ	1,983	2,680	2,781	2,716	3,282	3,885	4,938
ス	イ	7,375	9,130	9,696	11,480	10,781	12,344	12,236
ド	イ	10,482	13,356	13,803	14,828	16,641	21,911	24,918
イ	ギ	11,713	12,922	12,965	14,118	16,545	19,221	21,438
西	欧	52,490	65,303	70,289	78,878	87,380	109,126	123,782
旧	ソ	1,165	1,687	1,260	1,169	937	1,328	2,274
中	南	2,941	5,329	5,562	4,860	5,741	6,500	6,728
中	東	3,887	5,214	5,666	5,293	5,590	8,087	10,858
ア	フ	2,973	4,206	4,466	4,041	4,369	4,874	5,197
大	洋	5,735	6,791	6,830	7,294	8,864	10,875	12,579
郵	便	383	343	307	235	241	199	133
商	品	377,948	498,798	562,781	642,530	778,982	955,295	1,072,597
金	・	18,648	52,076	44,689	18,149	28,692	30,775	21,001

(出所) 第6表に同じ。

第9表 貿易収支

(単位：100万香港ドル)

		1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
輸	出	378,034	493,069	570,509	639,874	765,886	924,953	1,046,250
輸	入	377,948	498,798	562,781	642,530	778,982	955,295	1,072,597
収	支	86	-5,729	7,728	-2,656	-13,096	-30,342	-26,347

(出所) 第6表に同じ。

第10表 項目 (SITC) 別貿易

(単位：100万香港ドル)

		食料・飲料 ・タバコ	非食用原料 (除鉱物燃料)	鉱物性 燃料	動植物性 油脂	化学工業 製品	原料別 製品	機 械・ 輸送機器	雑 製 品 その 他	計
地 場 輸 出	1990*	5,691	2,155	780	84	6,651	26,695	56,124	127,696	225,876
	1991	5,520	1,958	1,277	76	7,481	27,859	59,556	127,324	231,045
	1992	5,655	1,919	2,091	113	7,686	28,316	61,437	123,006	234,123
	1993	5,395	1,675	1,941	113	7,765	28,009	61,697	116,432	223,027
再 輸 出	1990*	19,588	9,956	3,391	555	27,175	87,639	108,801	156,895	413,999
	1991	23,262	13,160	4,374	489	38,026	105,449	137,255	212,773	534,841
	1992	26,655	13,792	5,442	529	43,860	129,123	191,624	279,804	690,829
	1993	25,772	13,111	7,550	559	45,330	143,321	258,455	329,126	823,224
輸 入	1990*	49,198	15,701	15,654	1,236	47,802	158,293	179,383	175,263	642,530
	1991	55,648	19,718	16,332	1,228	60,806	182,443	227,440	215,387	778,982
	1992	62,672	20,451	18,930	1,133	67,627	207,778	307,002	269,702	955,295
	1993	61,344	18,926	19,493	1,244	66,836	220,253	377,482	307,019	1,072,597

(注) *SITC R2による項目分類。項目分類は1992年1月にSITC R2からSITC R3に切りかえられた。

(出所) 第6表に同じ。

第11表 財 政 (会計年度4～3月)

(単位：100万香港ドル)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93
歳 入	74,365	82,674	101,456	120,781
直接税	34,039	36,997	45,553	56,086
間接税	20,538	24,917	33,369	40,727
税外収入	19,788	20,760	22,534	23,968
歳 出	69,662	82,837	93,401	102,025
經常・資本支出	51,962	62,627	72,851	86,487
諸基金移転	17,700	20,210	20,550	15,538
収 支	4,703	-163	8,055	18,756

(出所) 第1表に同じ。

第12表 金融関係 (各年末)

(単位：100万香港ドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993*
通貨流通高	34,087	39,670	43,261	49,177	61,157	68,752
M ₁	88,834	94,858	107,509	128,497	155,557	222,624
M ₂	824,648	988,836	1,210,050	1,370,990	1,518,777	1,771,312
M ₃	893,342	1,060,207	1,288,028	1,437,342	1,574,265	1,823,169
銀行預金	778,989	937,654	1,155,119	1,311,432	1,449,390	1,690,345
香港ドル建	313,969	358,130	421,560	540,193	602,773	787,778
外貨建	465,020	579,524	733,559	771,239	846,616	902,567
N C D 残高	30,012	31,019	32,800	25,901	29,643	35,707
香港ドル建	22,335	23,483	26,344
外貨建	7,676	7,536	6,445
小 計	809,001	968,673	1,187,919	1,337,333	1,479,033	1,726,052
銀行貸出	866,480	1,173,005	1,679,576	2,117,226	2,331,384	2,733,265

(注) *10月末。

(出所) 第1表に同じ。

第13表 業種別平均賃金 (1993年3月)・同指数 (1982年3月=100)

		職 工		非生産部門技能者		全従業員 指 数
		指 数	日給(香港ドル)	指 数	月給(香港ドル)	
総 合		104.3	249	106.0	7,983	105.6
製 造		104.5	236	106.0	7,718	105.1
衣 類		100.9	208	104.9	6,724	102.2
電 子		115.1	235	111.3	8,433	113.5
印 刷		105.5	329	107.6	8,859	106.4
時 計		106.7	203	107.8	8,006	107.3
小 売・卸	売	105.1	8,115	105.1
運 輸		102.3	335	104.5	8,491	103.6
金 融・保	険	102.2	312	110.3	8,748	110.2

(出所) 第1表に同じ。